



平成 29 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ グ マ ク シ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 倉 重 英 樹
(コード番号：6088 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 田 端 信 也
(TEL. 03-6430-3400)

グローバルセキュリティエキスパート株式会社の 株式譲渡についてのお知らせ

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「BBS」）との合弁契約を解消し、当社が保有するグローバルセキュリティエキスパート株式会社（以下「GSX」）の全株式を、BBSに譲渡することを決定いたしました。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成 27 年 2 月に、脆弱性診断やセキュリティコンサルティングを中心としたサイバーセキュリティ対策サービスを提供する GSX の株式を BBS から 49%買い受け、以来約 2 年間 GSX との協業を推進してまいりました。当社は、企業向けセキュリティソリューション提供における当協業の一定の成果を踏まえ、高度化するサイバー犯罪および多様化する顧客企業のニーズに対応するべく、今後はさらに幅広く、セキュリティソリューション企業とのパートナーシップを推進していくことを決定いたしました。なお、本株式譲渡後も、当社と GSX は引き続き協業を継続してまいります。

当社は設立来、国内大手金融機関をはじめとする顧客企業に対して、不正行動検知ソリューションの導入や CSIRT（※1）構築などのセキュリティ対策サービスを提供してまいりました。デジタル化が加速する社会において、経営基盤におけるセキュリティ対策の重要性はますます高まっております。今後は、企業のセキュリティ対策体制の構築にとどまらず、SOC（※2）をはじめとするセキュリティ対策オペレーションも含めた包括的ソリューションの提供を、多様なパートナーシップを通じて目指してまいります。

（※1）CSIRT: コンピュータセキュリティインシデント対応チーム

（※2）SOC: セキュリティオペレーションセンター

2. 株式譲渡の内容等

（1）株式譲渡の内容

当社が保有する GSX の全株式（発行済株式総数の 49%）を BBS に譲渡いたします。

(2) グローバルセキュリティエキスパート株式会社の概要

(1) 名 称	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区海岸一丁目 15 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久慈正一
(4) 事 業 内 容	情報セキュリティに関するコンサルティングおよびソリューションの提供
(5) 資 本 金	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 59 年 8 月 1 日
(7) 決 算 期	3 月 31 日
(8) 出 資 比 率	株式会社ビジネスブレイン太田昭和：51% 株式会社シグマックス：49%

3. 株式会社ビジネスブレイン太田昭和の概要

(1) 名 称	株式会社ビジネスブレイン太田昭和	
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目 2 番 9 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川俊彦	
(4) 事 業 内 容	コンサルティング・システム開発、マネージメントサービス (BPO)	
(5) 資 本 金	2,233 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 42 年 8 月 26 日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	BBS グループ従業員持株会	7.66%
	株式会社ケイ・ワイ	7.17%
	JFE システムズ株式会社	4.88%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 ESO P 信託口・75753 口)	4.44%
	株式会社日立ソリューションズ	4.23%
	株式会社プロネクサス	4.06%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 BIP 信託口・75813 口)	3.41%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株 ESO P 信託口・75561 口)	2.34%
	関 節	1.95%
	木村 幸弘	1.84%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者に該当しません。

4. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 2 月 23 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 29 年 2 月 23 日
(3) 株 式 譲 渡 日	平成 29 年 2 月 27 日 (予定)

5. 今後の見通し

本株式譲渡による当社の連結業績に与える影響は、現時点では軽微なものを見込んでおりますが、今後公表すべき事態が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上